

連結 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,904,924	固定負債	47,603,323
有形固定資産	130,635,533	地方債等	33,471,964
事業用資産	37,285,499	長期未払金	-
土地	15,700,543	退職手当引当金	3,710,412
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	10,420,948
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,224,098
建物	47,833,895	1年内償還予定地方債等	3,756,657
建物減価償却累計額	-30,612,728	未払金	49,007
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,789,647	前受金	4,063
工作物減価償却累計額	-2,549,941	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	304,012
船舶	-	預り金	29,666
船舶減価償却累計額	-	その他	80,692
船舶減損損失累計額	-	負債合計	51,827,421
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	140,621,331
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-46,091,396
航空機	-	他団体出資等分	58,919
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	255,773		
その他減価償却累計額	-213,764		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,396,146		
インフラ資産	92,689,354		
土地	5,058,460		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,923,386		
建物減価償却累計額	-2,247,326		
建物減損損失累計額	-		
工作物	220,636,811		
工作物減価償却累計額	-134,704,792		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,767,443		
その他減価償却累計額	-2,024,126		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	279,498		
物品	3,879,977		
物品減価償却累計額	-3,219,297		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,557,418		
ソフトウェア	6,685		
その他	2,550,733		
投資その他の資産	4,711,972		
投資及び出資金	66,219		
有価証券	13,034		
出資金	53,185		
その他	-		
長期延滞債権	295,667		
長期貸付金	35,440		
基金	4,395,501		
減債基金	-		
その他	4,395,501		
その他	129		
徴収不能引当金	-80,983		
流動資産	8,511,351		
現金預金	5,451,705		
未収金	258,255		
短期貸付金	5,894		
基金	2,710,514		
財政調整基金	2,653,765		
減債基金	56,749		
棚卸資産	96,574		
その他	21,051		
徴収不能引当金	-32,641		
繰延資産	-	純資産合計	94,588,854
資産合計	146,416,274	負債及び純資産合計	146,416,274

連結 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	38,165,858
業務費用	17,080,539
人件費	4,144,358
職員給与費	3,210,709
賞与等引当金繰入額	300,021
退職手当引当金繰入額	286,235
その他	347,394
物件費等	11,942,213
物件費	5,417,807
維持補修費	379,967
減価償却費	6,061,361
その他	83,079
その他の業務費用	993,967
支払利息	440,052
徴収不能引当金繰入額	77,847
その他	476,068
移転費用	21,085,319
補助金等	2,069,681
社会保障給付	19,007,785
その他	7,853
経常収益	4,211,125
使用料及び手数料	2,275,856
その他	1,935,269
純経常行政コスト	33,954,733
臨時損失	549,925
災害復旧事業費	533,928
資産除売却損	15,997
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,400
資産売却益	3,400
その他	-
純行政コスト	34,501,258

連結 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,829,004	143,279,998	-47,518,843	67,848
純行政コスト(△)	-34,501,258		-34,492,328	-8,930
財源	33,113,870		33,113,870	-
税収等	20,097,671		20,097,671	-
国県等補助金	13,016,198		13,016,198	-
本年度差額	-1,387,388		-1,378,458	-8,930
固定資産等の変動(内部変動)		-2,729,348	2,729,348	
有形固定資産等の増加		3,057,613	-3,057,613	
有形固定資産等の減少		-6,387,519	6,387,519	
貸付金・基金等の増加		6,292,817	-6,292,817	
貸付金・基金等の減少		-5,692,259	5,692,259	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	70,377	70,377		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	7,183	298	6,885	-
その他	69,672	-	69,672	
本年度純資産変動額	-1,240,150	-2,658,667	1,427,446	-8,930
本年度末純資産残高	94,588,854	140,621,331	-46,091,396	58,919

連結 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,414,060
業務費用支出	11,320,754
人件費支出	4,132,345
物件費等支出	6,275,756
支払利息支出	440,310
その他の支出	472,343
移転費用支出	21,093,306
補助金等支出	2,077,668
社会保障給付支出	19,007,785
その他の支出	7,853
業務収入	36,421,919
税込等収入	20,127,797
国県等補助金収入	12,585,460
使用料及び手数料収入	2,292,666
その他の収入	1,415,996
臨時支出	533,928
災害復旧事業費支出	533,928
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,473,931
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,491,342
公共施設等整備費支出	2,703,598
基金積立金支出	2,662,321
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,125,424
その他の支出	-
投資活動収入	3,604,296
国県等補助金収入	430,738
基金取崩収入	1,992,882
貸付金元金回収収入	1,132,501
資産売却収入	42,560
その他の収入	5,616
投資活動収支	-2,887,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,860,247
地方債等償還支出	3,781,120
その他の支出	79,128
財務活動収入	2,954,168
地方債等発行収入	2,947,955
その他の収入	6,212
財務活動収支	-906,079
本年度資金収支額	-319,195
前年度末資金残高	5,737,149
比例連結割合変更に伴う差額	4,924
本年度末資金残高	5,422,878
前年度末歳計外現金残高	25,178
本年度歳計外現金増減額	3,649
本年度末歳計外現金残高	28,827
本年度末現金預金残高	5,451,705

須坂市 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金…………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲及び連結の方法は次のとおりです。

対象範囲	連結の方法
一般会計	全部連結
国民健康保険特別会計	〃
介護保険特別会計	〃
後期高齢者医療特別会計	〃
水道事業会計	〃
下水道事業会計	〃
宅地造成事業会計	〃
須坂温泉株式会社	〃
一般財団法人須坂市文化振興事業団	〃
須坂市土地開発公社	〃

対象範囲	連結の方法
須高行政事務組合	比例連結
長野県市町村自治振興組合	〃
長野県民交通災害共済組合	〃
長野広域連合	〃
長野県後期高齢者医療広域連合	〃
長野県地方税滞納整理機構	〃

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

④ 連結財務書類作成においては、統一的な基準により財務書類を作成した一部事務組合・広域連合を除き、連結対象団体の決算書等を統一的な基準による財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法により異なる場合があります。

【様式第5号】

連結 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,778,568	3,111,366	1,228,002	70,661,933	33,376,434	1,263,205	37,285,499
土地	15,718,104	22,720	40,281	15,700,544	0	0	15,700,544
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	48,708,278	294,350	1,168,734	47,833,895	30,612,728	995,475	17,221,167
工作物	3,304,636	1,487,954	2,942	4,789,648	2,549,942	261,416	2,239,706
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	255,774	0	0	255,774	213,764	6,314	42,010
建設仮勘定	105,848	1,306,342	16,045	1,396,146	0	0	1,396,146
インフラ資産	230,977,827	890,601	202,829	231,665,599	138,976,244	4,477,846	92,689,355
土地	5,002,357	59,384	3,282	5,058,459	0	0	5,058,459
建物	2,923,386	0	0	2,923,386	2,247,326	42,217	676,061
工作物	220,037,708	617,715	18,611	220,636,811	134,704,793	4,362,249	85,932,019
その他	2,756,040	16,744	5,340	2,767,444	2,024,126	73,380	743,318
建設仮勘定	258,336	196,758	175,596	279,498	0	0	279,498
物品	3,905,238	115,304	140,567	3,879,975	3,219,296	191,415	660,680
合計	303,661,633	4,117,272	1,571,397	306,207,507	175,571,974	5,932,466	130,635,533

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。